

日揚科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第2季

地址：台南市安南區工明南二路106號

電話：(06)246-0296

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6~7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9~10	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18	五
(六) 重要會計項目之說明	18~33	六~二四
(七) 關係人交易	34~35	二五
(八) 質抵押之資產	36	二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36~37	二七
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	37~38	二八
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	38~39, 41~43, 47	二九
2. 轉投資事業相關資訊	39, 44	二九
3. 大陸投資資訊	39~40, 45~46	二九
(十四) 部門資訊	40	三十

會計師核閱報告

日揚科技股份有限公司 公鑒：

日揚科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述事項外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十二所述，日揚科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣（以下同）141,169 千元及 137,494 千元，分別占合併資產總額之 6.2%及 6.1%；其民國 103 及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為 8,163 千元及 11,777 千元與 12,799 千元及 12,613 千元，分別占合併綜合損益之 177.2%及 37.9%與 26.6%及 24.9%；暨合併財務報告附註二九及三十揭露事項所述轉投資事業相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述採用權益法之投資及其關聯企業損益之份額暨轉投資事業相關資訊，係依據同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對於合併財務報告之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 廖 鴻 儒



廖鴻儒

會計師 龔 俊 吉



龔俊吉

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 3 年 8 月 6 日

民國 103 年 6 月 30 日

代 碼	資 產	103 年 6 月 30 日 (經核閱)			102 年 12 月 31 日 (經審核)			102 年 6 月 30 日 (經核閱)			102 年 6 月 30 日 (經核閱)				
		金 額	%	額	金 額	%	額	金 額	%	額	金 額	%	額		
1100	流動資產														
1110	現金及現金等項 (附註六)	\$ 260,602	11	\$ 316,094	14	\$ 217,886	10			\$ 208,731	9	\$ 119,494	5	\$ 90,000	4
1111	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動 (附註七)	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	412	-	231	-
1125	可供出售金融資產－流動 (附註八)	208,811	9	116,388	5	92,957	4	16,013	1	19,564	1	19,564	1	14,410	1
1147	無活期市場之債券投資－流動 (附註九)	74,747	3	45,453	2	43,950	2	196,005	8	161,662	7	191,074	7	191,074	9
1150	應收票據 (附註十及二五)	17,420	1	24,265	13	48,744	23	152,266	6	87,543	4	101,199	4	101,199	5
1170	應收帳款 (附註十及二五)	296,755	13	294,758	13	305,036	14	223,000	11	15,774	1	11,063	1	11,063	-
1200	其他應收款 (附註十及二五)	18,891	1	9,880	1	4,960	-	9,173	-	28,372	-	29,176	-	29,176	1
130X	存貨 (附註十一)	446,002	20	413,040	18	470,276	21	598,612	26	432,821	19	437,153	19	437,153	20
1410	預付款項 (附註十六及二六)	15,715	1	22,191	1	18,797	1								
1479	其他流動資產	41,98	-	962	-	779	-								
11XX	流動資產總計	1,343,149	59	1,263,231	56	1,203,385	54			4,854	-	139,811	6	194,216	9
	非流動資產									13,105	1	13,372	1	12,723	-
1523	可供出售金融資產－非流動 (附註八)	58,794	3	58,593	3	56,056	3			17,959	1	153,183	7	206,939	9
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	141,169	6	138,696	6	137,494	6								
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及二六)	646,782	28	724,825	32	773,805	35								
1660	投資性不動產 (附註十四)	9,909	1	10,004	-	10,100	-								
1780	無形資產 (附註十五)	4,321	-	4,591	-	6,197	-			1,151,088	51	1,151,088	51	1,151,088	51
1840	遞延所得稅資產	7,300	-	7,751	-	8,003	-			210,837	9	210,837	9	210,837	9
1915	預付設備款	4,686	-	-	-	300	-								
1920	存出保證金	19,603	1	17,966	1	3,992	-			122,126	5	112,308	5	112,308	5
1932	長期應收款	-	-	-	-	3,946	-			50,031	2	50,031	2	50,031	2
1975	預付退休金－非流動	12,649	1	12,523	1	12,309	1			108,613	5	139,886	6	65,946	3
1985	長期預付租賃款 (附註十六及二六)	27,569	1	28,106	1	28,253	1			280,770	12	301,225	13	228,285	10
15XX	非流動資產合計	932,782	41	1,003,055	44	1,040,455	46			16,665	1	17,132	1	9,538	1
	資產總計	\$ 2,275,931	100	\$ 2,266,286	100	\$ 2,243,840	100			1,659,360	73	1,680,282	74	1,599,748	71
1XXX	負債與權益總計	\$ 2,275,931	100	\$ 2,266,286	100	\$ 2,243,840	100			\$ 2,275,931	100	\$ 2,266,286	100	\$ 2,243,840	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年8月6日核閱報告)

董事長：

經理人：

..
遊
州
古
今

日揚科技股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

(惟每股盈餘為新台幣元)

代 碼		103年 4月1日至6月30日		102年 4月1日至6月30日		103年 1月1日至6月30日		102年 1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額(附註二一及二五)	\$ 354,164	100	\$ 331,872	100	\$ 677,220	100	\$ 611,963	100
5110	營業成本(附註十一、二一及二五)	<u>273,710</u>	<u>77</u>	<u>240,512</u>	<u>73</u>	<u>498,298</u>	<u>74</u>	<u>460,895</u>	<u>75</u>
5900	營業毛利	<u>80,454</u>	<u>23</u>	<u>91,360</u>	<u>27</u>	<u>178,922</u>	<u>26</u>	<u>151,068</u>	<u>25</u>
	營業費用(附註十九及二一)								
6100	推銷費用	21,235	6	31,774	9	40,568	6	43,450	7
6200	管理費用	32,867	9	31,835	10	66,003	10	65,068	11
6300	研發費用	<u>11,045</u>	<u>3</u>	<u>10,400</u>	<u>3</u>	<u>21,239</u>	<u>3</u>	<u>19,584</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>65,147</u>	<u>18</u>	<u>74,009</u>	<u>22</u>	<u>127,810</u>	<u>19</u>	<u>128,102</u>	<u>21</u>
6500	其他收益及費損淨額(附註二一)	(<u>1,953</u>)	(<u>1</u>)	(<u>874</u>)	-	(<u>1,788</u>)	-	(<u>1,144</u>)	-
6900	營業淨利	<u>13,354</u>	<u>4</u>	<u>16,477</u>	<u>5</u>	<u>49,324</u>	<u>7</u>	<u>21,822</u>	<u>4</u>
	營業外收入及支出(附註十二及二一)								
7190	其他收入	-	-	1,810	-	-	-	4,505	1
7100	利息收入	821	-	555	-	1,322	-	946	-
7020	其他利益及損失	1,099	1	3,198	1	4,842	1	2,451	-
7050	財務成本	(<u>2,847</u>)	(<u>1</u>)	(<u>4,049</u>)	(<u>1</u>)	(<u>6,702</u>)	(<u>1</u>)	(<u>7,908</u>)	(<u>1</u>)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	<u>8,163</u>	<u>2</u>	<u>11,777</u>	<u>4</u>	<u>12,799</u>	<u>2</u>	<u>12,613</u>	<u>2</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>7,236</u>	<u>2</u>	<u>13,291</u>	<u>4</u>	<u>12,261</u>	<u>2</u>	<u>12,607</u>	<u>2</u>
7900	稅前淨利	20,590	6	29,768	9	61,585	9	34,429	6
7950	所得稅費用(附註二二)	<u>6,954</u>	<u>2</u>	<u>5,609</u>	<u>2</u>	<u>12,975</u>	<u>2</u>	<u>9,129</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利	<u>13,636</u>	<u>4</u>	<u>24,159</u>	<u>7</u>	<u>48,610</u>	<u>7</u>	<u>25,300</u>	<u>4</u>
	其他綜合損益(附註二十)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(<u>12,299</u>)	(<u>4</u>)	14,245	4	(<u>2,583</u>)	-	35,732	6

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年 4月1日至6月30日		102年 4月1日至6月30日		103年 1月1日至6月30日		102年 1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8325	備供出售金融資產								
	未實現評價損益	\$ 1,179	-	(\$ 4,906)	(1)	\$ 1,677	-	(\$ 4,382)	(1)
8399	與其他綜合損益組								
	成部分相關之所								
	得稅	<u>2,091</u>	<u>1</u>	<u>(2,421)</u>	<u>(1)</u>	<u>439</u>	<u>-</u>	<u>(6,074)</u>	<u>(1)</u>
8300	其他綜合損益								
	合計	<u>(9,029)</u>	<u>(3)</u>	<u>6,918</u>	<u>2</u>	<u>(467)</u>	<u>-</u>	<u>25,276</u>	<u>4</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 4,607</u>	<u>1</u>	<u>\$ 31,077</u>	<u>9</u>	<u>\$ 48,143</u>	<u>7</u>	<u>\$ 50,576</u>	<u>8</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	<u>\$ 13,636</u>		<u>\$ 24,159</u>		<u>\$ 48,610</u>		<u>\$ 25,300</u>	
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	<u>\$ 4,607</u>		<u>\$ 31,077</u>		<u>\$ 48,143</u>		<u>\$ 50,576</u>	
	每股盈餘（附註二三）								
9750	基 本	\$ 0.12		\$ 0.21		\$ 0.42		\$ 0.22	
9850	稀 釋	0.12		0.21		0.42		0.22	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年8月6日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



日揚科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 61,585	\$ 34,429
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	61,357	61,599
A20200	攤銷費用	3,254	3,148
A20300	呆帳費用	3,537	6,873
A20900	利息費用	6,702	7,908
A21200	利息收入	(1,322)	(946)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	(12,799)	(12,613)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	1,788	1,144
A23100	處分備供出售金融資產利益	(240)	(489)
A23700	非金融資產減損損失	23,939	2,436
	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31110	持有供交易之金融資產	(8)	-
A31130	應收票據	26,845	(20,511)
A31150	應收帳款	(5,361)	23,186
A31180	其他應收款	(8,766)	(2,354)
A31200	存 貨	(32,878)	(7,743)
A31230	預付款項	6,813	4,961
A31240	其他流動資產	(3,236)	(253)
A32110	持有供交易之金融負債	(412)	121
A32130	應付票據	(3,551)	(7,115)
A32150	應付帳款	34,343	33,924
A32180	其他應付款	(5,009)	(13,463)
A32230	其他流動負債	(19,199)	(6,572)
A33000	營運產生之現金流入	137,382	107,670
A33100	收取之利息	1,077	691
A33300	支付之利息	(6,035)	(8,054)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A33500	支付之所得稅	(\$ 11,701)	(\$ 3,923)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>120,723</u>	<u>96,384</u>
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(280,000)	(181,539)
B00400	處分備供出售金融資產價款	189,240	91,489
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(29,294)	(6,053)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(16,486)	(12,003)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	4,681	414
B03700	存出保證金增加	(1,637)	-
B03800	存出保證金減少	-	11
B04200	其他應收款減少	-	8,204
B04500	取得無形資產	(2,987)	(4,617)
B06600	其他金融資產減少	-	1,630
B06700	其他非流動資產增加	(4,812)	(431)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(141,295)</u>	<u>(102,895)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	151,365	-
C00200	短期借款減少	(63,380)	(59,333)
C00600	應付短期票券減少	-	(10,000)
C01600	舉借長期借款	-	37,700
C01700	償還長期借款	(135,852)	(43,705)
C03100	存入保證金減少	-	(40)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(47,867)</u>	<u>(75,378)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>12,947</u>	<u>18,717</u>
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(55,492)	(63,172)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>316,094</u>	<u>281,058</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 260,602</u>	<u>\$ 217,886</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



日揚科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司設立於 86 年 4 月，並於同年 5 月開始營業，主要經營高科技製程用之真空零組件製造及系統模組設計與生產暨真空設備銷售與維修。

本公司股票自 91 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 8 月 6 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度期 間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公

允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13之衡量規定係自104年起推延適用。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於104年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估2013年版IFRSs對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB已發布但尚未經金管會認可之IFRSs

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有

效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用IFRS 15時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
本公司	Highlight Tech International Corp.	間接投資大陸之控股公司	100	100	100
Highlight Tech International Corp.	日揚電子科技（上海）有限公司	真空零組件銷售、真空設備銷售、維修	100	100	100

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 796	\$ 824	\$ 2,158
銀行支票及活期存款	186,817	305,281	142,480
約當現金			
原始到期日在 3 個月內之銀行定期存款	63,006	-	63,287
商業本票	9,983	9,989	9,961
	<u>\$ 260,602</u>	<u>\$ 316,094</u>	<u>\$ 217,886</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
持有供交易之金融資產（負債）			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ 8	(\$ 412)	(\$ 231)

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

103 年 6 月 30 日

	幣 別	合 約 期 間	合 約 金 額（千元）
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	103.06.24~103.08.13	USD 107/NTD 3,200

102 年 12 月 31 日

	幣 別	合 約 期 間	合 約 金 額（千元）
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	102.12.20~103.01.07	USD 32/NTD 963
	美金兌新台幣	102.12.12~103.01.14	USD 910/NTD 26,886
	美金兌新台幣	102.12.30~103.01.21	USD 105/NTD 3,135
	美金兌新台幣	102.12.20~103.02.14	USD 126/NTD 3,770
	美金兌新台幣	102.12.20~103.02.14	USD 201/NTD 6,004
	人民幣兌新台幣	102.12.09~103.01.15	RMB 363/NTD 1,764

102 年 6 月 30 日

	幣 別	合 約 期 間	合 約 金 額 (千 元)
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	102.06.28~102.07.19	JPY8,379/NTD2,577
	日圓兌新台幣	102.06.06~102.08.02	JPY7,945/NTD2,376
	日圓兌新台幣	102.06.14~102.09.03	JPY6,894/NTD2,162
	日圓兌新台幣	102.06.07~102.10.02	JPY3,413/NTD1,042
	美元兌新台幣	102.06.07~102.07.12	USD495/NTD14,712
	美元兌新台幣	102.06.28~102.07.31	USD30/NTD889
	美元兌新台幣	102.06.27~102.08.14	USD776/NTD23,274

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
<u>流 動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	\$ 208,811	\$ 116,588	\$ 92,957
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票	\$ 24,824	\$ 24,824	\$ 24,104
國外投資			
未上市（櫃）股票	33,970	33,769	31,952
	\$ 58,794	\$ 58,593	\$ 56,056

九、無活絡市場之債券投資－流動

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 74,747	\$ 45,453	\$ 43,950

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 13,474	\$ 36,296	\$ 40,619
非因營業而發生	3,946	7,969	8,125
	\$ 17,420	\$ 44,265	\$ 48,744

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
應收帳款			
應收帳款	\$ 318,128	\$ 314,872	\$ 326,545
減：備抵呆帳	<u>21,373</u>	<u>20,114</u>	<u>21,509</u>
	<u>\$ 296,755</u>	<u>\$ 294,758</u>	<u>\$ 305,036</u>
其他應收款	<u>\$ 18,891</u>	<u>\$ 9,880</u>	<u>\$ 4,960</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天至 120 天，其備抵呆帳係參考交易帳齡分析、歷史經驗及考量客戶目前財務狀況或其信用品質之任何改變等，以估計無法回收之金額。

合併公司未有已逾期但未減損之應收帳款。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
90 天以下	\$ -	\$ -	\$ 204
91 至 180 天	36,707	36,673	39,771
180 至 365 天	14,310	3,960	39,410
365 天以上	<u>32,698</u>	<u>32,090</u>	<u>11,614</u>
合 計	<u>\$ 83,715</u>	<u>\$ 72,723</u>	<u>\$ 90,999</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,528	\$ 17,586	\$ 20,114
加：本期提列呆帳費用	-	3,537	3,537
本期實際沖銷	(1,996)	(109)	(2,105)
外幣換算差額	(12)	(161)	(173)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 20,853</u>	<u>\$ 21,373</u>

(接次頁)

(承前頁)

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,683	\$ 8,202	\$ 15,885
加：收回已沖銷之呆帳	-	820	820
加：本期提列呆帳費用	1,159	5,714	6,873
本期實際沖銷	(2,627)	(91)	(2,718)
外幣換算差額	439	210	649
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 6,654</u>	<u>\$ 14,855</u>	<u>\$ 21,509</u>

其他應收款因歷史經驗顯示回收可能性極高，是以未予提列備抵呆帳。

十一、存 貨

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
製 成 品	\$ 180,424	\$ 184,628	\$ 209,643
在 製 品	140,161	114,731	123,337
原料（含維修用料）	104,742	93,304	118,387
商 品	<u>20,675</u>	<u>20,377</u>	<u>18,909</u>
	<u>\$ 446,002</u>	<u>\$ 413,040</u>	<u>\$ 470,276</u>

103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 0 千元及 0 千元與 63 千元及 2,436 千元。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
非上市（櫃）公司			
德揚科技公司（德揚公司）	\$ 139,299	\$ 136,277	\$ 134,900
盛本商貿（上海）有限公司（上海盛本商貿）	<u>1,870</u>	<u>2,419</u>	<u>2,594</u>
	<u>\$ 141,169</u>	<u>\$ 138,696</u>	<u>\$ 137,494</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
德揚公司	48.96%	48.96%	48.96%
上海盛本商貿	23.38%	23.38%	23.38%

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，除 102 年底係按經會計師查核之財務報告計算外，餘係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十三、不動產、廠房及設備

	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	建 造 中 之 不 動 產	合 計
成 本								
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 702,689	\$ 778,847	\$ 4,610	\$ 30,962	\$ 18,898	\$ 92,823	\$ -	\$ 1,628,829
增 添	-	9,310	-	958	171	5,773	274	16,486
處 分	-	(28,178)	(752)	(1,572)	-	(4,697)	-	(35,199)
重 分 類	-	-	-	-	-	(2,861)	-	(2,861)
淨兌換差額	(4,008)	(3,390)	(32)	(103)	-	(379)	-	(7,912)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 698,681</u>	<u>\$ 756,589</u>	<u>\$ 3,826</u>	<u>\$ 30,245</u>	<u>\$ 19,069</u>	<u>\$ 90,659</u>	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 1,599,343</u>
累計折舊及減損								
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 317,098	\$ 476,193	\$ 2,729	\$ 23,719	\$ 11,822	\$ 72,443	\$ -	\$ 904,004
折舊費用	22,188	32,210	226	1,067	639	4,932	-	61,262
減損損失	-	23,876	-	-	-	-	-	23,876
處 分	-	(23,228)	(690)	(1,426)	-	(4,228)	-	(29,572)
重 分 類	-	-	-	-	-	(2,861)	-	(2,861)
淨兌換差額	(1,768)	(2,072)	(8)	(47)	-	(253)	-	(4,148)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 337,518</u>	<u>\$ 506,929</u>	<u>\$ 2,257</u>	<u>\$ 23,313</u>	<u>\$ 12,461</u>	<u>\$ 70,033</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 952,561</u>
103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 385,591</u>	<u>\$ 302,654</u>	<u>\$ 1,881</u>	<u>\$ 7,243</u>	<u>\$ 7,076</u>	<u>\$ 20,380</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 724,825</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 361,163</u>	<u>\$ 249,610</u>	<u>\$ 1,569</u>	<u>\$ 6,932</u>	<u>\$ 6,608</u>	<u>\$ 20,626</u>	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 646,782</u>
成 本								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 671,615	\$ 770,912	\$ 4,837	\$ 28,103	\$ 18,898	\$ 89,171	\$ 575	\$ 1,584,111
增 添	-	7,596	-	1,295	-	3,112	-	12,003
處 分	-	(8,127)	-	(373)	-	(397)	-	(8,897)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	(604)	(604)
淨兌換差額	27,240	24,308	239	667	-	2,572	29	55,055
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 698,855</u>	<u>\$ 794,689</u>	<u>\$ 5,076</u>	<u>\$ 29,692</u>	<u>\$ 18,898</u>	<u>\$ 94,458</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,641,668</u>
累計折舊及減損								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 262,856	\$ 427,881	\$ 3,299	\$ 22,113	\$ 10,540	\$ 63,343	\$ -	\$ 790,032
折舊費用	21,650	31,653	321	952	648	6,280	-	61,504
處 分	-	(7,253)	-	(332)	-	(346)	-	(7,931)
淨兌換差額	9,154	12,654	168	403	-	1,879	-	24,258
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 293,660</u>	<u>\$ 464,935</u>	<u>\$ 3,788</u>	<u>\$ 23,136</u>	<u>\$ 11,188</u>	<u>\$ 71,156</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 867,863</u>
102 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 405,195</u>	<u>\$ 329,754</u>	<u>\$ 1,288</u>	<u>\$ 6,556</u>	<u>\$ 7,710</u>	<u>\$ 23,302</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 773,805</u>

本公司於 103 年第 2 季提列減損損失 23,876 千元，係因彩色濾光片玻璃清洗於大陸地區市場銷售未如預期，合併公司用於生產該產品之機器設備預期未來現金流入減少，截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之累計減損金額分別為 39,132 千元、15,580 千元及 15,475 千元，係依淨公平價值作為衡量資產之可回收金額。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	10 至 40 年
廠房裝修工程	4 至 15 年
機器設備	3 至 20 年
運輸設備	5 至 6 年
辦公設備	3 至 8 年
租賃改良	3 至 10 年
其他設備	2 至 8 年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十四、投資性不動產

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
投資性不動產成本	\$ 12,694	\$ 12,694	\$ 12,694
減：累計折舊	<u>2,785</u>	<u>2,690</u>	<u>2,594</u>
	<u>\$ 9,909</u>	<u>\$ 10,004</u>	<u>\$ 10,100</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產係以直線基礎按 20 至 55 年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產於 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之公允價值均為 13,176 千元。經合併公司管理階層評估，相較於 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，103 年及 102 年 6 月 30 日之公允價值並無重大變動。

合併公司之投資性不動產係自有權益，且未有設定抵押之情事。

十五、其他無形資產

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
電腦軟體授權	<u>\$ 4,321</u>	<u>\$ 4,591</u>	<u>\$ 6,197</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按 3 至 10 年計提攤銷費用。

合併公司之其他無形資產未有設定抵押之情事。

十六、預付租賃款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
流 動	\$ 675	\$ 680	\$ 675
非 流 動	27,569	28,106	28,253
	<u>\$ 28,244</u>	<u>\$ 28,786</u>	<u>\$ 28,928</u>

93 年 1 月子公司上海日揚公司與上海寶山城市工業園區開發有限公司（寶山園區開發公司）簽訂合作協議書，以 33,332 千元（人民幣 6,937 千元）承租土地作營運使用，為期 50 年。

十七、借 款

(一) 短期借款

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
銀行擔保借款			
年利率 103 年 6 月 30 日 暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.14%~4.45%、2.02% ~ 4.45% 及 2.42% ~ 2.86%	<u>\$ 208,731</u>	<u>\$ 119,494</u>	<u>\$ 90,000</u>

(二) 長期借款

借 款 銀 行	到 期 日	內 容	年 利率 (%)	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
華一銀行—103 年 6 月 30 日人民幣 1,000 千元；102 年 12 月 31 日人民幣 28,600 千元及 102 年 6 月 30 日人民幣 40,000 千元	104.12.31	於借款期間內循環轉期動用，合約期滿時本金一次性清償	6.30~7.2	<u>\$ 4,854</u>	<u>\$ 139,811</u>	<u>\$ 194,216</u>

十八、其他應付款及其他流動負債

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
<u>其他應付款</u>			
應付董監酬勞及員工紅利	\$ 22,457	\$ 15,020	\$ 12,778
應付退休金	1,854	1,875	1,599
應付薪資及獎金	25,188	38,178	24,632
應付休假給付	4,315	4,318	4,126
應付股利	69,065	-	34,533
其 他	<u>29,387</u>	<u>28,152</u>	<u>23,531</u>
	<u>\$ 152,266</u>	<u>\$ 87,543</u>	<u>\$ 101,199</u>
<u>其他流動負債</u>			
預收款項	\$ 7,677	\$ 22,235	\$ 27,204
其 他	<u>1,496</u>	<u>6,137</u>	<u>1,972</u>
	<u>\$ 9,173</u>	<u>\$ 28,372</u>	<u>\$ 29,176</u>

十九、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
管理費用減項	(\$ <u>62</u>)	(\$ <u>28</u>)	(\$ <u>125</u>)	(\$ <u>93</u>)

二十、權 益

(一) 普通股股本

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利，額定股本為 150,000 千股，發行皆為 115,109 千股。

(二) 資本公積－得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
股票發行溢價	\$ 196,062	\$ 196,062	\$ 196,062
已失效員工認股權	6,543	6,543	6,543
已失效可轉換公司債之認股權	<u>8,232</u>	<u>8,232</u>	<u>8,232</u>
	<u>\$ 210,837</u>	<u>\$ 210,837</u>	<u>\$ 210,837</u>

資本公積中屬超過票面金額發行普通股之溢額之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依公司法及本公司章程規定，本公司年度結算之盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提 10%法定盈餘公積，並按法令規定或迴轉特別盈餘公積；如有分配盈餘時，就當年度盈餘提撥員工紅利不低於 10%，不高於 15%，及董監事酬勞不高於 2%，其餘額加計以前年度累積未分配盈餘，作為可供分派之股東股息及紅利，其分派數額由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議後分派之。

前述員工股票紅利之分配，得包括從屬公司之員工，其對象授權董事會決定。

本公司屬科技業，目前為高度成長期，研發與提升產能為競爭力，與永續經營關鍵，需不斷投注資金進行投資，本公司現階段之股利政策係依據公司未來資本預算規劃衡量未來年度資金需求後，採部分股票股利以保留公司營運所需資金，但若因此造成獲利能力大幅稀釋，則由董事會參考營運及資本支出，及股東對現金流入之需求，擬定合適之現金與股票股利搭配比例，現金股利佔股利總額比例不低於 20%。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 6,562 千元及 3,416 千元；應付董監酬勞估列金額分別為 875 千元及 455 千元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）扣除提列法定公積後餘額之 15%及 2%計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議發放之金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公

允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號令、金管證發字第 1010047490 號令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 26 日及 102 年 6 月 25 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利（元）	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 9,817	\$ 5,821		
現金股利	69,065	34,533	\$ 0.6	\$ 0.3
	102 年度		101 年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利－現金	\$ 13,253	\$ -	\$ 7,859	\$ -
董監事酬勞－現金	1,767	-	1,048	-

103 年 6 月 26 日及 102 年 6 月 25 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 7,220	(\$ 26,485)
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	(2,583)	35,732
換算國外營運機構 淨資產所產生利 益之相關所得稅	439	(6,074)
期末餘額	<u>\$ 5,076</u>	<u>\$ 3,173</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 9,912	\$ 10,747
備供出售金融資產 未實現損益	1,917	(3,893)
處分備供出售金融 資產累計損益重 分類至損益	(240)	(489)
期末餘額	<u>\$ 11,589</u>	<u>\$ 6,365</u>

二一、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 營業收入淨額

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
真空零組件銷售	\$ 172,389	\$ 159,440	\$ 336,195	\$ 312,984
維修收入	115,338	120,492	205,123	204,136
Pump 銷售	16,217	22,980	49,054	28,987
玻璃清洗收入	20,559	14,981	36,502	39,111
其 他	29,661	13,979	50,346	26,745
	<u>\$ 354,164</u>	<u>\$ 331,872</u>	<u>\$ 677,220</u>	<u>\$ 611,963</u>

(二) 其他收益及費損淨額

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
處分不動產、廠房及設備損失淨額	<u>(\$ 1,953)</u>	<u>(\$ 874)</u>	<u>(\$ 1,788)</u>	<u>(\$ 1,144)</u>

(三) 其他收入

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
租金收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,505</u>

(四) 其他利益及損失淨額

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
處分備供出售金融資產利益	\$ 122	\$ 146	\$ 240	\$ 489
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	1,024	372	1,527	334
淨外幣兌換利益（損失）	(470)	1,060	2,154	1,834
其 他	<u>423</u>	<u>1,620</u>	<u>921</u>	<u>(206)</u>
	<u>\$ 1,099</u>	<u>\$ 3,198</u>	<u>\$ 4,842</u>	<u>\$ 2,451</u>

(五) 財務成本

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
銀行借款利息	<u>\$ 2,847</u>	<u>\$ 4,049</u>	<u>\$ 6,702</u>	<u>\$ 7,908</u>

(六) 折舊及攤銷

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 30,366	\$ 29,702	\$ 61,262	\$ 61,504
投資性不動產	47	47	95	95
無形資產	<u>1,563</u>	<u>1,474</u>	<u>3,254</u>	<u>3,148</u>
	<u>\$ 31,976</u>	<u>\$ 31,223</u>	<u>\$ 64,611</u>	<u>\$ 64,747</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,136	\$ 23,724	\$ 46,797	\$ 47,773
營業費用	7,230	5,978	14,465	13,731
其他損失	47	47	95	95
	<u>\$ 30,413</u>	<u>\$ 29,749</u>	<u>\$ 61,357</u>	<u>\$ 61,599</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 684	\$ 469	\$ 1,368	\$ 1,006
營業費用	879	1,005	1,886	2,142
	<u>\$ 1,563</u>	<u>\$ 1,474</u>	<u>\$ 3,254</u>	<u>\$ 3,148</u>

(七) 員工福利費用

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
短期員工福利				
薪資	\$ 54,511	\$ 53,328	\$ 108,249	\$ 103,439
勞健保	4,051	3,848	8,375	8,015
其他	1,647	1,532	3,498	3,530
	<u>60,209</u>	<u>58,708</u>	<u>120,122</u>	<u>114,984</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	3,916	3,987	7,276	7,806
確定福利計畫	(62)	(28)	(125)	(93)
	<u>3,854</u>	<u>3,959</u>	<u>7,151</u>	<u>7,713</u>
	<u>\$ 64,063</u>	<u>\$ 62,667</u>	<u>\$ 127,273</u>	<u>\$ 122,697</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 27,714	\$ 27,622	\$ 53,736	\$ 53,599
營業費用	36,349	35,045	73,537	69,098
	<u>\$ 64,063</u>	<u>\$ 62,667</u>	<u>\$ 127,273</u>	<u>\$ 122,697</u>

(八) 非金融資產之減損損失 (列入營業成本)

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
存貨跌價及呆滯損失	\$ -	\$ -	\$ 63	\$ 2,436
設備減損損失	23,876	-	23,876	-
	<u>\$ 23,876</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,939</u>	<u>\$ 2,436</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 7,663	\$ 7,132	\$ 13,174	\$ 10,478
以前年度之調整	(823)	(1,088)	(823)	(2,167)
	6,840	6,044	12,351	8,311
遞延所得稅				
當期產生者	114	(435)	624	818
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,954</u>	<u>\$ 5,609</u>	<u>\$ 12,975</u>	<u>\$ 9,129</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
遞延所得稅				
國外營運機構換算	<u>\$ 2,091</u>	<u>(\$ 2,421)</u>	<u>\$ 439</u>	<u>(\$ 6,074)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配盈餘	<u>108,613</u>	<u>138,886</u>	<u>65,946</u>
	<u>\$ 108,613</u>	<u>\$ 138,886</u>	<u>\$ 65,946</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 25,770</u>	<u>\$ 16,707</u>	<u>\$ 16,277</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 19.97% 及 21.65%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號函規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少

數。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
歸屬於本公司業主之 淨利	<u>\$ 13,636</u>	<u>\$ 24,159</u>	<u>\$ 48,610</u>	<u>\$ 25,300</u>

股 數

單位：千股

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈 餘之普通股加權平 均股數	115,109	115,109	115,109	115,109
具稀釋作用潛在普通 股之影響：				
員工分紅	<u>736</u>	<u>1,067</u>	<u>993</u>	<u>1,088</u>
用以計算稀釋每股盈 餘之普通股加權平 均股數	<u>115,845</u>	<u>116,176</u>	<u>116,102</u>	<u>116,197</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、營業租賃協議

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
1 年 內	\$ 8,919	\$ 8,226	\$ 4,160
超過 1 年但不超過 5 年	27,303	31,000	15,128
超過 5 年	-	-	-
	<u>\$ 36,222</u>	<u>\$ 39,226</u>	<u>\$ 19,288</u>

本公司於 100 年 4 月及 95 年 1 月簽訂兩項土地租賃契約，租賃期間分別自 100 年 11 月至 107 年 6 月及自 95 年 7 月至 107 年 6 月。第一項每年租金為 3,024 千元，第二項第 1 年至第 6 年每年租金 960 千元，第 7 年至第 12 年為 1,136 千元。本公司於該租賃土地興建廠房，並以本公司為起造人，依租賃契約約定，租期屆滿時，必須將該廠房所有權移轉登記予土地出租人。租賃期間之地價稅由土地出租人負擔，於租賃期間屆滿後，本公司得依同樣租賃條件享有優先承租權。

本公司於 97 年 5 月及 102 年 4 月簽訂兩項房屋及土地租賃契約，租賃期間分別自 97 年 6 月至 107 年 10 月及自 102 年 10 月至 107 年 10 月。第一項第 1 年至第 3 年每年租金 3,840 千元，第 4 年至第 6 年為 4,032 千元，第 7 年至第 9 年為 4,234 千元，第 10 年為 4,445 千元，第二項每年租金為 593 千元。租賃期間之房屋稅及地價稅由出租人負擔，於租賃期間屆滿後，第一項房屋租賃本公司得依同樣租賃條件享有優先承租權。

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人之交易如下：

（一）營業交易

營業收入

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>銷貨收入</u>				
關聯企業	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 224</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 341</u>
<u>租金收入</u>				
關聯企業	<u>\$ 1,820</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,662</u>	<u>\$ -</u>

本公司係銷售各類零組件及其指定代為訂做之特製品及清洗收入，其中各類零組件銷售單價與一般客戶尚無重大差異，另特製品及每一客戶特製品維修及換修之零件均不同，無法比較價格。

本公司對上述關係人之銷貨為月結 90 天收款，一般客戶為月結 60 天至 120 天收款。

（二）對主要管理階層之薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
短期員工福利	\$ 4,106	\$ 4,096	\$ 9,339	\$ 7,149
退職後福利	<u>64</u>	<u>56</u>	<u>124</u>	<u>111</u>
	<u>\$ 4,170</u>	<u>\$ 4,152</u>	<u>\$ 9,463</u>	<u>\$ 7,260</u>

（三）其他關係人交易

1. 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司支付關聯企業加工及維修費等金額分別為 4,506 千元及 3,451 千元與 6,758 千元及 6,063 千元，列入製造費用項下。

2. 營業租賃

關係人類別	標的物	租期	租金收取方式
關聯企業	三號車間廠房（上海市寶山城市工業園區城銀路 51 號）	103.1.1~103.12.31 （每年續約）	每月收取

合併公司出租廠房予關聯企業，103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日收取之租金收入分別為 1,820 千元（103 年度起列入營業收入項下）及 2,388 千元與 3,662 千元及 4,136 千元。

3. 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併公司向關聯企業收取之水電費用分別為 620 千元及 3,250 千元與 1,949 千元及 4,184 千元。

（四）期末餘額

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
應收票據			
關聯企業	\$ 971	\$ 1,927	\$ 3,156
應收帳款			
關聯企業	\$ 768	\$ 97	\$ 2,636
其他應收款			
關聯企業	\$ 9,791	\$ 6,276	\$ -
應付帳款			
關聯企業	\$ 3,820	\$ 3,264	\$ 3,252
其他應付款			
關聯企業	\$ 1,112	\$ 1,187	\$ 417
預收租金（帳列其他流動負債 項下）			
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 1,808

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供作為長短期融資借款之擔保品：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
建築物	\$ 208,246	\$ 221,726	\$ 232,140
預付租賃款	<u>28,244</u>	<u>28,786</u>	<u>28,928</u>
	<u>\$ 236,490</u>	<u>\$ 250,512</u>	<u>\$ 261,068</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於 103 年 6 月 30 日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 本公司為向廠商進貨而委請銀行提供履約保證之金額為 10,000 千元。
- (二) 本公司因子公司日揚電子科技（上海）有限公司向銀行借款而提供背書保證金額為 345,965 千元（美金 8,000 千元及人民幣 22,250 千元）（參閱附表一）。
- (三) 本公司前副董事長黃坤櫛被訴違反證券交易法案件，業經台灣台中地方法院檢察署 99 年度偵字第 10206、27729 號對其提起公訴，經台灣台中地方法院於 100 年 3 月 25 日第一審判決確定。依該起訴書之認定，本公司前副董事長黃坤櫛違反證券交易法第 171 條第 1 項第 1 款至第 3 款；本公司前副董事長黃坤櫛業已向財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心自動繳交全數不法所得 18,581 千元，本公司亦於 100 年 1 月與黃坤櫛就本案達成和解，同意黃坤櫛依約賠償 18,581 千元，並分期支付予子公司 Highlight Tech International Corp.。截至 103 年 6 月 30 日止，黃坤櫛已全數支付。

上述案件所涉金額對本公司 96、97 及 98 年度稅後損益影響金額分別為 138 千元、1,576 千元及 2,010 千元，均未達證券交易法施行細則第六條應予重編財務報告之標準。

本公司於 100 年 10 月 14 日另接獲台灣台南地方法院 100 年度金字第 7 號受理財團法人證券投資人及期貨交易人保護中

心提告侵權行為損害賠償案，因上開本公司前副董事長黃坤楨被訴違反證券交易法案件，對本公司、本公司董事、監察人、總經理及會計主管等人求償共 34,400 千元。依委任律師之意見，本案應有勝訴之可能，對本公司營運應不致產生重大影響，目前尚在法院審理中。

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 6 月 30 日

金 融 資 產 外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$	1,471	29.865 \$ 43,943
			(美金：新台幣)
美 金		1,065	6.1922 31,997
			(美金：人民幣)
日 圓		112,946	0.2946 33,274
			(日圓：新台幣)
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金		73	29.865 2,194
			(美金：新台幣)
美 金		1,094	6.1366 32,582
			(美金：人民幣)
日 圓		55,489	0.2946 16,347
			(日圓：新台幣)

102 年 12 月 31 日

金 融 資 產 外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$	2,745	29.805 \$ 81,821
			(美金：新台幣)
美 金		3,208	6.097 95,609
			(美金：人民幣)
日 圓		120,966	0.2839 34,342
			(日圓：新台幣)
日 圓		2,820	0.058 797
			(日圓：人民幣)

(接次頁)

(承前頁)

金 融 負 債 外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$	107	29.805 \$ 3,188
			(美金：新台幣)
美 金		2,231	6.097 66,498
			(美金：人民幣)
日 圓		37,974	0.2839 10,781
			(日圓：新台幣)

102 年 6 月 30 日

金 融 資 產 外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$	3,553	30.00 \$ 106,576
			(美金：新台幣)
美 金		2,088	6.1787 62,650
			(美金：人民幣)
日 圓		107,648	0.3036 32,682
			(日圓：新台幣)
日 圓		1,858	0.0626 565
			(日圓：人民幣)

金 融 負 債			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金		856	30.00 25,687
			(美金：新台幣)
美 金		3,140	6.1751 94,157
			(美金：人民幣)
日 圓		14,283	0.3036 4,336
			(日圓：新台幣)

二九、附註揭露事項

(一) 103 年 6 月 30 日重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：參閱附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）：
參閱附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實

收資本額 20% 以上：無。

5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：參閱附註七；轉投資公司並未從事衍生工具交易。
10. 被投資公司資訊：參閱附表三。
11. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：參閱附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：參閱附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：參閱附表五。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，
如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

本公司及子公司均屬電子零組件之製造、維修及買賣單一營運部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於本公司及各子公司之財務資訊，依應報導部門分析如下：

部門收入與營運結果

	本 公 司	日 揚 電 子 科 技 (上 海) 有 限 公 司	其 他	調 整 及 沖 銷	合 併
<u>103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>					
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 458,301	\$ 218,919	\$ -	\$ -	\$ 677,220
來自母公司及合併子公司之收入	5,384	8,639	-	(14,023)	-
收入合計	<u>\$ 463,685</u>	<u>\$ 227,558</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 14,023)</u>	<u>\$ 677,220</u>
部門 (損) 益	<u>\$ 83,676</u>	<u>(\$ 16,905)</u>	<u>(\$ 86)</u>	<u>(\$ 17,361)</u>	\$ 49,324
其他收入					-
利息收入					1,322
其他利益及損失					4,842
財務成本					(6,702)
採用權益法認列之關聯企業損益之份額					12,799
稅前淨利					<u>\$ 61,585</u>
<u>102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>					
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 457,682	\$ 154,281	\$ -	\$ -	\$ 611,963
來自母公司及合併子公司之收入	5,649	9,378	-	(15,027)	-
收入合計	<u>\$ 463,331</u>	<u>\$ 163,659</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 15,027)</u>	<u>\$ 611,963</u>
部門 (損) 益	<u>\$ 65,700</u>	<u>(\$ 56,054)</u>	<u>(\$ 71)</u>	<u>\$ 12,247</u>	\$ 21,822
其他收入					4,505
利息收入					946
其他利益及損失					2,451
財務成本					(7,908)
採用權益法認列之關聯企業損益之份額					12,613
稅前淨利					<u>\$ 34,429</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業外收入及支出與所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司主要營運決策者根據各分類之營運結果作出決策，並無評核不同業務活動表現之分類資產及負債資料，是以僅列示應報導部門之營運結果。

日揚科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(惟美金及人民幣為元)

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註 3)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額 (註 6)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率 (%)	背書保證 最高限額 (註 4 及註 5)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬大陸地區 對背書保證
		公司名稱	關係(註 2)										
0	日揚科技股份有限公司	日揚電子科技(上海)有限公司	3.	\$ 497,808	\$ 345,965 (USD 8,000,000 及 RMB 22,250,000)	\$ 345,965 (USD 8,000,000 及 RMB 22,250,000)	\$ 207,150 (USD 1,000,000 及 RMB 36,850,000)	\$ -	21	\$ 829,680	Y	N	Y
0	"	Highlight Tech International Corp.	1.	497,808	65,703 (USD 2,200,000)	-	-	-	-	829,680	Y	N	N
1	Highlight Tech International Corp.	日揚電子科技(上海)有限公司	1.	200,143	59,730 (USD 2,000,000)	-	-	-	-	333,572	Y	N	Y

註 1：編號欄編號 0 是指發行人。被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：(1)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
(2)因共同投資關係由主要出資股東對其背書保證之公司。
(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
(4)係有業務關係之公司。

註 3：對單一企業背書保證限額係本公司或子公司期末淨值百分之二十，惟對海外單一聯屬公司則以不超過本公司或子公司期末淨值百分之三十為限。

註 4：對外背書保證最高限額係本公司期末淨值百分之五十。

註 5：子公司對外背書保證最高限額係以子公司期末淨值百分之五十。

註 6：係被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：本公司與子公司整體對外背書保證金額以不超過期末合併淨值百分之五十為限，對單一企業背書保證金額以不超過期末合併淨額百分之二十為限，惟對海外單一聯屬公司以不超過期末合併淨值百分之三十為限。

日揚科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券明細表
民國 103 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 項 目	期 末				備 註
				股 數 ／ 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	
日揚科技股份有限公司	基 金		備供出售金融資產－流動	4,768,586	\$ 65,093	-	\$ 65,093	
	永豐貨幣市場基金		"	100,000	947	-	947	
	安泰 ING 金磚七國基金		"	626,539	10,014	-	10,014	
	安泰 ING 貨幣市場基金		"	691,644	10,028	-	10,028	
	日盛貨幣市場基金		"	852,137	10,016	-	10,016	
	華南永昌麒麟貨幣市場基金		"	1,632,434	20,021	-	20,021	
	德盛安聯台灣貨幣市場基金		"	501,599	5,220	-	5,220	
	聯邦新興資源豐富國家高收益債券基金		"					
	元大寶來亞太政府公債指數－不配息		"	199,815	1,801	-	1,801	
	宏利全球入息動態組合基金－A		"	200,000	2,001	-	2,001	
	群益全球新興收益債券基金		"	100,000	987	-	987	
	群益安穩貨幣市場基金		"	634,784	10,033	-	10,033	
	統一強棒貨幣市場基金		"	612,505	10,031	-	10,031	
	復華有利貨幣市場基金		"	758,679	10,032	-	10,032	
	德信萬保貨幣市場基金		"	1,707,866	20,033	-	20,033	
	瀚亞威寶貨幣市場基金		"	752,400	10,027	-	10,027	
	國泰大中華基金		"	157,729	3,044	-	3,044	
	第一金台灣貨幣市場基金		"	667,918	10,001	-	10,001	
	統一黑馬基金		"	70,956	3,025	-	3,025	
	聯邦環太平洋平衡基金		"	500,000	4,994	-	4,994	
	股 票		"	50,000	1,463	-	1,463	
	光洋應用材料科技股份有限公司				<u>\$ 208,811</u>		<u>\$ 208,811</u>	
	股 票		備供出售金融資產－非流動	1,476,782	\$ 19,956	12.45	\$ 19,956	
	立盈科技股份有限公司		"	500,000	4,079	2.08	4,079	
	成大創業投資股份有限公司		"	100,000	789	2.86	789	
	明遠精密科技股份有限公司				<u>\$ 24,824</u>		<u>\$ 24,824</u>	

(接 次 頁)

（承前頁）

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 項 目	期 末				備 註
				股 數 ／ 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	
日揚電子科技（上海）有限公司	股 票 中國科學院瀋陽儀器股份有限公司		備供出售金融資產－非流動	2,000,000	\$ 33,970	3.23	\$ 33,970	

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表三。

日揚科技股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率 %	帳面金額	本期 (損) 益	投資 (損) 益	
日揚科技股份有限公司	Highlight Tech International Corp.	英屬維京群島	轉投資業務之控股公司	\$ 1,013,128 (USD33,250 千元)	\$ 1,013,128 (USD33,250 千元)	28,814,695	100	\$ 664,194	(\$ 44,441)	(\$ 44,441)	子公司，註 1
	德揚科技股份有限公司	新竹縣	設備維修及清洗業務	117,024	117,024	11,735,288	48.96	139,299	24,861	13,337	註 2

註 1：HTI 股權淨值 667,143 千元與帳面金額之差異係遞延貸項未實現利益 2,949 千元。

註 2：本期認列之投資損益包含依持股比例認列之投資利益 12,172 千元及投資成本與股權淨值差異所產生遞延貸項之攤銷數 1,165 千元。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

日揚科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 4)	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣 匯出累積投資金額 (註 4 及註 6)	本期匯出或收回投資金額 匯出收回		本期期末 自台灣匯出累積 投資金額 (註 4)	本公司直接 或間接投資之 持股比例 %	本期認列 投資損失	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回投資收益
日揚電子科技(上海)有限公司	電子專用設備銷售、真空零組件製造暨真空設備銷售及維修等	\$ 873,551 (USD 29,250 千元)	2. (High Light Tech International Corp.)	\$ 873,551 (USD 29,250 千元)	\$ -	\$ -	\$ 873,551 (USD 29,250 千元)	100	(\$ 51,443) (註 2)	\$ 619,879 (註 2)	\$ -
盛本商貿(上海)有限公司	半導體製品、電子產品及相關配件批發買賣	22,996 (USD 770 千元)	2. (High Light Tech International Corp.)	-	-	-	-	23.38	(538) (註 3)	1,870 (註 3)	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額 (註 4)	經濟部投審會核准投資金額 (註 4)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 873,551 (USD 29,250 千元)	\$ 1,124,417 (USD 37,650 千元)	註 5

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1)直接赴大陸地區從事投資。

(2)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。

(3)其他方式。

註 2：係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註 3：係依未經會計師核閱之財務報表認列。

註 4：本表相關數字以新台幣（1：29.865）列示。

註 5：依據 97 年 8 月 29 日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局 100 年 12 月 19 日核發符合製造業營運總部營運範圍之證明文件，故無須計算投資限額。

註 6：盛本商貿（上海）有限公司係由 High Light Tech International Corp.自有資金投資。

日揚科技股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五單位：新台幣千元

(一)進銷貨金額及百分比與相關應收應付款項之期末餘額及百分比

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 金 額 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進 （ 銷 ） 貨	金 額	佔 總 進 銷 貨 之 比 率 （ % ）	授 信 期 間	單 價	授 信 條 件	餘 額	佔 總 應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款 之 比 率 （ % ）	
日揚科技股份有 限公司	日揚電子科技（上 海）有限公司	子公司（間接持 股 100%）	銷 貨	（ \$ 5,384 ）	1	銷貨後月結 60 天 收款	銷售各類零組件之銷 售單價無重大差 異；另特製品及每一 客戶特製品維修及 換修之零件均不 同，故無法比較價格	一般客戶為月結 60 天 至 120 天收款	\$ 1,542	1	
			進 貨	8,639	3	驗收後月結 60 天 付款	進貨各種零組件單價 與一般客戶尚無重 大差異，另客製化設 備及真空零件等由 於並未向其他非關 係人購入相同產 品，其價格無法比較	一般廠商為月結 60 天 付款	（ 3,857 ）	（ 2 ）	

(二)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的

單位：新台幣千元
(惟美金為元)

關 係 人 名 稱	本公司與關係人之關係	背書、保證或擔保品期末餘額	提供背書、保證或擔保品之目的
日揚電子科技（上海）有限公 司	子公司（間接持股 100%）	\$ 345,965 （USD 8,000,000 及 RMB 22,250,000） （註）	為因應日揚電子科技（上海）有限公司規模 擴增，且原始投資資金不足，故由本公司 對其背書保證，以利其向銀行申請借款， 充實營運資金

註：係本公司對上海日揚之背書保證期末餘額。

日揚科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%)
0	日揚科技股份有限公司	上海日揚	(1)	應收帳款	\$ 1,542	—	0.1
			(1)	應付帳款	3,857	—	0.2
			(1)	其他應收款	2,619	—	0.1
			(1)	銷貨收入	5,384	按一般交易價格計價—月結 60 天收款	0.8
			(1)	營業成本	8,639	按一般交易價格計價—貨到 60 天匯款	1.3
			(1)	什項收入	5,553	—	0.8
1	Highlight Tech International Corp.	上海日揚	(3)	什項收入	7,267	—	1.1

註：與交易人之關係有以下三種，標示種類如下：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。